

□総説□

国際的にみる青少年の自殺の状況と自殺予防の実態

クーロワ ナズグリ¹

抄 録

近年、自殺は15～19歳の青少年の主な死因の1つとなっている。世界保健機関（WHO）によると、世界的に青少年の死因の中で第2位に位置している。それにもかかわらず、多くの国では自殺予防対策が行われておらず、限定的な対策が行われているだけである。各国の統計局や日本の厚生労働省、警察庁、文部科学省の統計や報告、また、WHOやユニセフ、自殺予防機関の統計、報告、マスメディアの情報を分析し、青少年の自殺の状況を把握し、青少年の自殺予防の実態を明らかにした。各国の自殺予防対策は不十分で、主に市民やボランティアが対策を実施していることがわかった。自殺は青少年の主な死因の1つとなっており、女子より男子の自殺が多く、主な自殺手段は縊死（首つり）である。自殺リスクは主に家族環境や学校環境にあり、親の教育や学校の教師の自殺予防の教育研修、学校などで面接相談のできる場所を設けることが自殺を減少させるための一歩であると考えられる。

キーワード：自殺、自殺予防、青少年

International review on the situation with adolescent suicide and its prevention

KULOVA Nazgul

Abstract

Recently suicide became one of the main reasons of adolescent death toll for 15–19 year olds. According to the World Health Organization (WHO), it is rated second among adolescents deaths worldwide. In spite of this fact in many countries no suicide prevention policies are taken or they are quite limited. Author analyzed information taken from several nations' Statistic Bureaus, statistics and reports taken from Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan, Japanese National Police Agency, Ministry of Education as well as the World Health Organization, UNICEF and mass media. Author realized that in many countries measures taken to prevent suicides are not sufficient and the main activities are held by citizens and volunteer organizations. As suicide came to be one of the main adolescent death causes, there are more boys committing suicide than girls and the main means of suicide is hanging. The risk of suicide lies in family and schooling environment hence the first step in decreasing suicide rate is seen to be the parents' education, seminars on suicide prevention for school teachers combined with counseling desks at schools and other places.

Keywords : suicide, suicide prevention, adolescents

I. はじめに

近年、自殺は15～19歳の青少年の主な死因の1つとなっている。世界保健機関（WHO）によると、世界的に青少年の死因の中で第2位に位置している¹⁾。国別にみると、自殺は、米国では15～19歳の青少年の死因の中で第3位（2010年）であり²⁾、カナダでは

青少年の第2位（2005）である³⁾。日本では、15～19歳の死因の中で第1位となっている⁴⁾。

それにもかかわらず、多くの国では自殺予防対策が行われておらず、限定的な対策も十分とはいえない。「児童の権利に関する条約」（Convention on the Rights of the Child）の第1部第19条によると、国際連合加

受付日：2015年8月24日 受理日：2015年11月6日

¹ 国際医療福祉大学大学院 医療福祉研究科 保健医療学専攻 医療福祉ジャーナリズム分野 博士課程
Division of Journalism on Health and Welfare Issues, Doctoral Program in Health Sciences, Graduate School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare Graduate School
13s3023@iuhw.ac.jp

表1 青少年の自殺者数と自殺率

国(年)	全ての年齢		15～19歳	
	自殺者数(人)	自殺率	自殺者数(人)	自殺率
米国(2010)	38,364	12.4	1,659	7.5
英国(2013)	6,233	11.9	170	4.4
カナダ(2011)	3,728	10.8	198	9.0
オーストラリア(2013)	2,522	10.9	148	10.1
ニュージーランド(2012)	549	12.2	77	24.7
ロシア(2008～2009)	37,600(程)	26.3	1,748	20.1
日本(2012)	27,858	21.8	510	8.5

Australian Bureau of Statistics. 2014. Causes of Death, Australia, 2012. <http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/3303.02012?OpenDocument> 2015.5.28, Centers for Disease Control and Prevention. Death: leading causes for 2010. Natl. Vital Statist. Rep., 2013; 62(6):17, Ministry of Health. Suicide Facts: Deaths and Intentional Self-Harm Hospitalisations, 2012. Wellington, 2015:10, 内閣府. 平成25年版自殺対策白書, 2013, 内閣府. 平成26年版自殺対策白書, 2014, Office for National Statistics. Suicide in the United Kingdom, 2013 Registrations, 2015, Samaritans. Suicide Statistics Report 2015, 2015: 28, 33, Statistics Canada. 2014. Suicides and suicide rate, by sex and by age group (Both sexes no). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/hlth66-a-eng.htm> 2014.4.22, Statistics Canada. 2014. Suicides and suicide rate, by sex and by age group (Both sexes rate). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/hlth66d-eng.htm> 2014.4.22, Statistics New Zealand. 2014. Suicide. http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/snapshots-of-nz/nz-social-indicators/Home/Health/suicide.aspx 2015.5.24, ЮНИСЕФ.Смертность российских подростков от самоубийств, 2011:3, 41, Федеральная служба государственной статистики. Российский статистический ежегодник, 2012より作成.

盟国は青少年を保護するために、「すべての適当な立法上、行政上、社会上及び教育上の措置をとるべきである」と定めている⁵⁾。「児童の権利に関する条約」は、1990年に発効し、現在締約した国は米国や日本など195カ国に上っている⁶⁾。これらの国は、青少年の自殺を減少するために国家として自殺予防の措置をとる義務があると考えられる。

本稿では、青少年の自殺の状況を把握し、青少年の自殺予防の実態を明らかにして、青少年の自殺を減少するための方策を考える一歩としたい。

II. 方法

本稿では、各国の統計局や日本の厚生労働省、警察庁、文部科学省の統計や報告、また、WHOやユニセフ、自殺予防機関の統計、報告、マスメディアの情報を分析する。

自殺の定義に関して多くの議論があるが、本稿においては、「自殺(suicide)は、故意に自ら命を絶つ行為」とする⁷⁾。自殺率とは、人口の10万人当たりの年間自殺死亡者数で表す⁸⁾。青少年は15～19歳の男子と

女子とする。

今回の研究は国際医療福祉大学倫理委員会の倫理審査を受けた(14-Ig-37-2)。

III. 青少年の自殺の状況

国別に青少年の自殺の状況をみてみよう。表1は、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、日本の自殺の状況を示している。

この表からわかるように、これらの国の中で、すべての年齢で最も自殺率が高い国はロシア(26.3)である。次に、日本(21.8)、ニュージーランド(12.2)、米国(12.4)、英国(11.9)、オーストラリア(10.9)、カナダ(10.8)の順となっている。青少年の自殺率をみると、最も自殺率が高い国はニュージーランド(24.7)で、次に、ロシア(20.1)、オーストラリア(10.1)、カナダ(9.0)、日本(8.5)、米国(7.5)、英国(4.4)の順となっている。

1. 性別にみた青少年の自殺

以前から男性のほうが女性より自殺が多いことが知

表2 青少年の自殺者数と自殺率の男女差

国(年)	15～19歳青少年の自殺者数		15～19歳青少年の自殺率		男女格差 (倍)
	男子(人)	女子(人)	男子	女子	
米国(2010)	1,323	336	11.7	3.1	約3.8
英国(2013)	139	31	7.0	1.6	約4.4
カナダ(2011)	140	58	12.5	5.4	約2.3
オーストラリア(2013)	108	40	14.3	5.6	約2.5
ニュージーランド(2012)	54	23	33.7	15.2	約2.2
ロシア(2008～2009)	1,379	369	30～31	8.5～8.8	約3.5
日本(2012)	346	164	11.3	5.6	約2.0

Australian Bureau of Statistics. 2014. Causes of Death, Australia, 2012. <http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/3303.02012?OpenDocument> 2012.5.28, Centers for Disease Control and Prevention. Death: leading causes for 2010. Natl. Vital Statistics Rep. 2013; 62(6):20, 22, 内閣府. 平成26年版自殺対策白書(概要), 2014: 5, Ministry of Health. Suicide Facts: Deaths and Intentional Self-Harm Hospitalisations, 2012. Wellington, 2015:10, Office for National Statistics. Suicide in the United Kingdom, 2013 Registrations, 2015, Samaritans. Suicide Statistics Report 2015, 2015:28, 33, Statistics Canada. 2014. Suicides and suicide rate, by sex and by age group (Males no). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/hlth66b-eng.htm> 2014.4.22, Statistics Canada. 2014. Suicides and suicide rate, by sex and by age group (Females no). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/hlth66c-eng.htm> 2014.4.22, Statistics Canada. 2014. Suicides and suicide rate, by sex and by age group (Males rate). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/hlth66e-eng.htm> 2014.4.22, Statistics Canada. 2014. Suicides and suicide rate, by sex and by age group (Females rate). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/hlth66f-eng.htm> 2014.4.22, Statistics New Zealand. 2014. Suicide. http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/snapshots-of-nz/nz-social-indicators/Home/Health/suicide.aspx 2015.5.24, ЮНИСЕФ. Смертность российских подростков от самоубийств, 2011: 3, 19-20 より作成.

られている⁹⁾。表2は、国別にみた青少年の自殺の男女差を示すものである。

この表からわかるように、国により青少年の自殺者数の男女差が異なっているが、総じて男子のほうが自殺者が多い。

2. 自殺の手段別にみた青少年の自殺

次に青少年の自殺手段の状況をみてみよう。表3は青少年の主な自殺手段を示している。

米国では、縊死(首つり)(750件)の次に銃器(739件)、そのあと薬物等の中毒(112件)となっている¹⁰⁾。カナダでは、10～19歳の青少年の自殺者数は233人(2008年)で、そのうち縊死が最も多く(177件)、次に銃器(22件)、中毒(20件)となる¹¹⁾。ロシアでは、青少年の主な自殺手段は縊死で、すべての自殺手段の92.1%を占めている。日本も19歳以下の青少年の主な自殺手段は縊死である¹²⁾。英国やニュージーランドの19歳以下の青少年の自殺手段は不明であるが、両国の全体の主な自殺手段が縊死^{13,14)}であるため、青少年の主な自殺手段も縊死であると推測できる。

3. 青少年の自殺危険因子

自殺の危険因子は、自殺が生ずる可能性を高くする因子である¹⁵⁾。国による青少年の自殺危険因子をみてみよう。

アメリカ疾病予防管理センター(CDC)によると、青少年(10～24歳)の自殺の危険因子として次の因子が挙げられる。自殺未遂歴、家族の自殺、うつ病や精神障害の経歴、アルコール・麻薬使用、ストレスが多い生活または死別、自殺手段の入手、他者の自殺、監禁などである¹⁶⁾。

英国の青少年の自殺危険因子として、遺伝、精神障害、家族不幸、孤独、家族の自殺歴、他者の自殺、自殺手段のアクセス、自殺未遂歴などが挙げられている¹⁷⁾。

カナダの自殺予防センターによると、青少年(15～24歳)の自殺の危険因子として、精神障害、虐待、友人や家族の自殺、性的指向のアンビバレンス、絶望感、自殺手段の入手、宿無しの生活、自殺未遂歴などが挙げられている¹⁸⁾。

オーストラリアの青少年の自殺危険因子として、精

表3 青少年の主な自殺手段

国	青少年の主な自殺手段	自殺者数の構成割合 (%)
米国 (2013)	首つり (15~19 歳)	42.9
英国 (2011)	—	—
カナダ (2008)	首つり (10~19 歳)	75.9
ニュージーランド	—	—
ロシア (2009)	首つり (15~19 歳)	92.1
日本 (2013)	首つり (~19 歳)	男子 69.3 ; 女子 52.0

Center for Disease Control and Prevention. 2013. Leading Causes of Death Reports, National and Regional, 1999-2013. http://webappa.cdc.gov/cgi-bin/broker.exe?_service=v8prod&_server=aspv-wisq-1.cdc.gov&_port=5099&_sessionid=IBSRN2bCO52&_program=wisqars.dd_details10.sas&_service=&type=S&prtfmt=STANDARD&age1=15&age2=19&agegp=15-19&deaths=1748&_debug=0&lcdfmt=customðnicity=0&ranking=10&deathitle=Death 2015.10.11, 内閣府. 平成 26 年版自殺対策白書 (本文), 2014: 28, Office for National Statistics. Deaths registered in England and Wales. Table 5.19: Deaths: underlying cause, sex and age-group, 2011, Skinner R, McFaull S. Suicide among children and adolescents in Canada: trends and sex differences, 1980-2008. Can. Med. Assoc. J. 2012;184(9):1029-1034, ЮНИСЕФ. Смертность российских подростков от самоубийств, 2011: 64 より作成.

神障害, 自殺未遂歴 (自殺行動), アルコール使用・虐待, 青少年の非行, 家族の自殺歴, 親の精神障害など, 親子関係の問題, 致死的な自殺手段の入手, メディアに報道されている自殺のイメージ, 同級生や同じ学校の生徒の自殺や自殺行動が挙げられている¹⁹⁾.

ニュージーランドの青少年 (15~24 歳) の自殺危険因子として, 精神障害, メンタルヘルス障害, 虐待, 青少年の非行, 遺伝, 家族の自殺歴, 児童期や家族の不幸, 孤独, 家族の混乱, 家族の貧困, 喪失, 自殺手段の入手, 自殺未遂歴などが挙げられている²⁰⁾.

ユニセフの報告によると, ロシアの 15~19 歳の青少年の自殺危険因子は, アノミー, 社会経済危機, 文化の特徴, アルコール・麻薬使用, 自殺予防の不十分さなどが挙げられる²¹⁾. また青少年の自殺は, 事件や祝日のとき増加していることから, ストレスは青少年の自殺原因の 1 つであると推測ができる²²⁾. 「家族問題」が青少年の自殺の原因との指摘もある²³⁾.

日本では, 青少年の自殺の危険因子として「受験地獄」や「いじめ」がよく挙げられている²⁴⁾. 警察庁によると, 青少年 (~19 歳) の主な自殺原因・動機は「学校問題」(167 人), 「健康問題」(104 人), 「家庭問題」(82 人) となっている²⁵⁾. 日本では, 1998 年に自殺者数が 3 万人を超え, そのような著しい状況が長く続い

ていた. 2012 年によく自殺者数が 3 万人を下回ったが, 青少年の自殺死亡率の上昇が続いている²⁶⁾.

4. 自殺予防の実態

青少年の自殺予防は比較的新しいものであるといえる. 1959 年に 2 人の米国の若い女優 (Sara (Buckner) O'Meara and Yvonne (Lime) Fedderson) が孤児をサポートする目的でチャイルドヘルプ (Childhelp) という非政府組織を設立し, 最初に日本で活動を行った²⁷⁾. 1960 年に米国に帰って, 世界の国々の孤児のサポートを行い始めた. 1976 年に, チャイルドヘルプは, 虐待を受ける青少年を保護目的で, "Children's Village USA" を設立した²⁷⁾. 1984 年に, チャイルドヘルプは, 青少年の虐待を予防する目的で米国の電話相談窓口を設立した²⁷⁾. 虐待は青少年の自殺の危険因子²⁸⁾であるので, チャイルドラインヘルプは青少年の自殺予防にも貢献しているといえる. このほか, 1989 年に, アメリカ合衆国保健福祉省 (U. S. Department of Health and Human Services) は, 「青少年の自殺に関するタスクフォースの報告書」(Report of the Secretary's Task Force on Youth Suicide) を発行した. 1992 年に, アメリカ疾病管理予防センター (Centers for Disease Control and Prevention) は, 「青少年自殺予防プログラム: リソースガイド」

(Youth Suicide Prevention Programs: A Resource Guide)を発行した²⁹⁾。また1997年に、自殺で16歳の息子を失った父親が「ジェーソン基金」(The Jason Foundation, Inc)を設立した³⁰⁾。

英国では、1986年に19歳以下の青少年のサポートのために24時間にわたって活動を行っている電話相談(ChildLine)が設立された³¹⁾。チャリティ“National Society for the Prevention of Cruelty to Children”でこの電話相談の活動を行っている³²⁾。この電話相談は連鎖している家庭内の虐待を打ち切る目的で設立され、現在、危険な状態に陥る青少年へのサポートを行っている³¹⁾。1997年に自殺で息子を失った母親 Jean Kerr は、自殺リスクのグループである青少年の自殺を予防する目的で Papyrus prevention of young suicide を設立した³³⁾。Papyrus は電話相談 (HOPELineUK) を行うと同時に、メッセージやメールでカウンセリングをしている³⁴⁾。1999年に、子どもたちの虐待を予防する目的で親電話相談 (Parentline Plus) が設立された。きっかけは、1973年に義父に殺された少女 Maria Colwell の事件であった。2011年に Family lives という名前に変わった。目的は、子どもや親のサポートを行うことである³⁵⁾。1999年に Emma-Jane Cross はいじめを予防する目的で BeatBulling というチャリティを行い始めた³⁶⁾。

カナダでは、1989年から、5～20歳の青少年を対象とする24時間の電話相談 (KidsHelpPhone) が寄付で活動を行っている。この電話相談の使命は、青少年の悩みを理解し、青少年のサポートを行うことである³⁷⁾。2001年に National Chief of the Assembly of First Nations, Matthew Coon Come は、自殺予防予報グループ (Suicide Prevention Advisory Group) を設立し、カナダの先住民の青年の自殺の研究や自殺予防を目的とした (National Aboriginal Youth Suicide Prevention Strategy)³⁸⁾。

ニュージーランドでは、1988年にチャリティ “Lifeline Aotearoa” が青少年を対象とし、週末午後4～9時の間にわたって活動を行っている電話相談 (Kidsline) を設立した。Kidsline は、不幸や孤立、孤独などを感じている青少年への口頭的なサポートを行っている³⁹⁾。2006年にニュージーランド衛生省は

自殺予防ストラテジー (Suicide prevention strategy) を発行し、青少年の自殺予防を含め、自殺予防の概要を解明した⁴⁰⁾。

オーストラリアでは、非営利団体 “Boys Town” が、5～25歳の青少年を対象とし、24時間の活動を行っている電話相談 (Kids Helpline) を設立した。Boys Town は、非行少年をサポートする目的で設立されたが、現在はクライシスの状態に陥る青少年や彼らの家族へのサポートを行っている⁴¹⁾。

ロシアでは、2010年からロシアの厚生労働省の青少年サポート基金 (Фонд поддержки детей) が、24時間の活動を行っている電話相談 (Телефон доверия) を設立した⁴²⁾。青少年サポート基金の主な使命は、家族の機能不全や青少年の虐待の予防、身体障害を持っている青少年や非行少年へのサポートである⁴³⁾。ロシアの電話相談は、家族の機能不全や青少年のうつ状態や自殺リスクの予防や家族の絆を強めることを目的にしている⁴⁴⁾。

日本では、1967年に青少年 (5～19歳) の自殺が増加し、それに関して総理府は1979年に「青少年の自殺問題に関する懇話会」を設置し、子どもの自殺予防対策を提言した。青少年 (18歳以下) を対象とする自殺予防活動は1998年に始まった。いじめが問題になってきているなかで、世田谷区の市民が英国のチャイルドラインについて知り、視察したことが日本のチャイルドラインのきっかけであった。現在 (2014年11月時点) 42都道府県で72団体が活動を実施している。チャイルドラインは、「子どもの権利条約」に従って活動を行っている。子どもの話を聞くことが、主な目的となっている⁴⁵⁾。

国別の青少年の自殺予防をみると、主に電話相談の形で行われている。また、ロシアを除いて、すべての国々では青少年へのサポートや自殺対策が遺族や市民により実施され始まった。それ以外に1999年に WHO は、自殺予防 (Suicide Prevention: 以下 SUPRE) というイニシアチブを始め⁴⁶⁾、社会の様々な特定の、専門的なソーシャルグループ向けの自殺予防手引きのシリーズを発行し始めた。その手引きシリーズの中に学

校の教師や学校関係者を対象とする「自殺予防：教師と学校関係者のための手引き」(Preventing suicide: a resource for teachers and other school staff)を発行した⁴⁷⁾。その手引きは、自殺の危険因子や保護因子の説明、自殺のサインの基礎知識、自殺企図の生徒へのサポートの必要性の指摘などを盛り込んでいる⁴⁸⁾。

学校関係者ための手引きを含め自殺予防ガイドライン⁴⁹⁾に従って、マスメディア、医者、カウンセラー、警察官などへ予防戦略を手引きが提示しているが、実質的な効果のほどは定かではない。

IV. 考察

以上のことから、異なる国家社会の青少年の自殺状況に多くの共通点のあることがわかった。まず、自殺は青少年の主な死因の1つとなってきた。次に、国を問わず、男子の自殺が多い。また、青少年の主な自殺手段は縊死である。米国ではすべての年齢で最も用いられている自殺手段は銃器である⁵⁰⁾が、すでに述べたように、他の国と同様に青少年の主な自殺手段は縊死である。本稿で分析した国の主な全体の自殺手段は縊死⁵¹⁾である。このことから、青少年が簡単にできる手段として縊死を選んでいることが考えられる。最後に、自殺の危険因子をみると、国を問わず、家族の自殺や自殺未遂歴、自殺手段の入手、精神障害、虐待などが青少年の自殺危険因子であることがわかる。

国別に青少年の自殺予防の実態をみると、実施されている自殺予防対策は全般に、国のイニシアチブではなく、市民あるいは非営利団体やチャリティなどが実施しているケースが多い。青少年の虐待予防や青少年へのサポートを目的とし、活動を行っている団体は多いが、明確に青少年の自殺予防を目的とする団体はほとんどなく、その必要性が求められる。現在、多くの国で青少年の自殺予防対策は、青少年が相談をできる場所、サポートを受けるところの整備を目指している。しかし、青少年へのサポートをできる人材や対策は少ない⁵²⁾。2011年にヨーロッパの11カ国の学校現場で、青少年の自殺予防を目的とするSEYLEプロジェクト(Saving and Empowering Young Lives in Europe)が

実施されたが、ヨーロッパ限定である⁵³⁾。また、マスメディアは、自殺について報道する際、詳細に報道し、または美化することが多く、それは、模倣自殺につながることになる⁵⁴⁾。自殺について、特に有名人の自殺についての報道は、群発自殺の原因ともなる⁵⁵⁾。とりわけ、青少年への影響が大きい⁵⁶⁾。WHOはマスメディアへの手引きを発行したが、その手引きに従っているマスメディアは少ない。国の法律的な制約が必要だと考えられる。

本稿では、青少年の自殺の状況や自殺予防の実態を分析したが、他の年齢の自殺率も高く、自殺予防も不十分である。現在、中高年の自殺が増えている。日本での自殺は15～39歳の主な死因で、40～49歳が第2位を占めている(2012年)⁵⁷⁾。現在70歳以上の年齢層の自殺率が世界で最も高い⁵⁸⁾。青少年は他者の自殺の影響を受けやすい⁵⁹⁾ため、周りに自殺者が多いと、それは自殺リスクの1つとなると考えられる。国民に届くような全体的な自殺予防介入戦略が必要で、脆弱性の高いグループをターゲットとする個別の具体的予防介入戦略が実施されるべきであろう。

V. まとめ

青少年の自殺が生ずる要因は、主に家族環境や学校環境にある。青少年の主な自殺手段は簡単にできる縊死であるが、親の教育や学校での教師の自殺予防の教育研修は重要で価値があると考えられる。教師は、自殺リスクの基礎知識や、問題を抱えている青少年へのサポートのスキルを持つ必要があると考えられる。様々な相談のできる身近な場所を設ける必要がある。特に学校で効果があると考えられる。学校は、青少年が最も長くいる場所である。また、学校を含め地域や社会のすべてのレベルで自殺予防に取り組むべきだと考える。自殺について報道するマスメディアや警察官、救急隊員およびの第1介入者として自殺関連行動に対応する人の自殺予防に関する教育、研究が不可欠である。その場合、WHOの自殺予防の手引きを参考にした有効な対策が急がれる。

今後の課題：学校現場で行われる自殺予防対策をど

う立てるか。これは青少年の生きる権利と密接な関係があり、今後の研究、教育の課題であると同時に児童の権利に関する条約のテーマの1つである。これらの問題をさらに分析し、発展させ、次の論文作成のステップとしたい。

文献

- WHO. Preventing suicide: a global imperative. Geneva: WHO, 2014: 92
- Centers for Disease Control and Prevention. Death: leading causes for 2010. Natl. Vital Statist. Rep. 2013; 62 (6): 1-96
- Public Health Agency of Canada. Leading causes of death and hospitalization in Canada. <http://www.phac-aspc.gc.ca/publicat/lcd-pcd97/table1-eng.php> 2015.5.28
- 内閣府, 平成 26 年版自殺対策白書 (本文), 2014. <http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/whitepaper/w-2014/pdf/honbun/pdf/1-1-1.pdf> 2015.6.21
- United Nations. Convention on the Rights of the Child. Geneva: United Nations, 1990: 15, Article 19
- United Nations Treaty Collection. 2015. Convention on the Rights of the Child. https://treaties.un.org/Pages/ViewDetails.aspx?src=IND&mtidsg_no=IV-11&chapter=4&lang=en 2015.6.9
- WHO. Preventing Suicide: a global imperative, 2014, (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センター訳). 自殺を予防する: 世界の優先課題, 2014: 88; 12
- WHO. Global health observatory (GHO). http://www.who.int/gho/mental_health/suicide_rates/en/ 2015.5.29
- Durkheim E. Le Suicide. Paris: Félix Alcan, 1897 (宮島橋訳). 自殺論. 中央公論社, 1985: 568
- Centers for Disease Control and Prevention. 2013. Leading causes of death reports, National and Regional, 1999-2013. http://webappa.cdc.gov/sasweb/ncipc/leadcaus10_us.html 2015.6.2
- Skinner R, McFaull S. Suicide among children and adolescents in Canada: trends and sex differences, 1980-2008. Can. Med. Assoc. J. 2012; 184 (9): 1029-1034
- 内閣府, 平成 26 年版自殺対策白書 (本文), 2014. <http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/whitepaper/w-2014/pdf/honbun/pdf/1-1-2.pdf>
- ONS. Suicides in the United Kingdom, 2013 Registrations. Newport: ONS, 2015: 28; 1
- Ministry of Health. Suicide facts: deaths and intentional self-harm hospitalisations, 2012. Wellington: Ministry of Health, 2015: 64; 21
- 高橋祥友. 青少年のための自殺予防マニュアル. 東京: 金剛出版, 1999: 110
- Centers for Disease Control and Prevention. 2015. Youth suicide. <http://www.cdc.gov/violenceprevention/pub/youth-suicide.html> 2015.5.29
- Santosh PJ. Suicide in children and adolescents. 25th ECNP Congress, 13-17 October 2012, Vienna, 2012. <http://www.alphagalileo.org/AssetViewer.aspx?AssetId=69013&CultureCode=en> 2015.5.29
- Centre for Suicide Prevention. Teen suicide: resource toolkit, 2012. <https://suicideinfo.ca/LinkClick.aspx?fileticket=EEFnacAEnMc%3D&tabid=563> 2015.5.29
- Burns JM, Patton GC. Preventing interventions for youth suicide: a risk factor-based approach. Aust. NZ. J. Psychiat. 2000; 34 (3): 388-407
- YouthLine. Best practice strategies for the prevention of youth suicide, 2014. <http://www.youthline.co.nz/assets/Uploads/PDFs/Youthline-Best-Practice-Suicide-2014.pdf> 2015.5.29
- ЮНИСЕФ. Смертность российских подростков от самоубийств. Москва: Детский фонд ООН (ЮНИСЕФ), 2011: 131; 4-6
- ЮНИСЕФ. Смертность российских подростков от самоубийств. Москва: Детский фонд ООН (ЮНИСЕФ), 2011: 131; 51
- Алимова МА. Суицидальное поведение подростков: Диагностика, профилактика, коррекция. Барнаул, 2014: 100; 22-23
- 高橋祥友. 青少年の自殺予防に対する一提言. J. Natl. Inst. Public Health 2003; 52 (4): 326-331
- 警察庁. 平成 26 年中における自殺の状況. 東京: 警察庁生活安全局, 2015: 17
- WHO. Preventing suicide: a global imperative. Geneva: WHO, 2014: 80
- Childhelp. The history of childhelp. <https://www.childhelp.org/history-of-childhelp/> 2015.5.25
- Bridge JA, Goldstein TR, Brent DA. Adolescent suicide and suicidal behavior. J. Child Psychol. Psychiatry 2006; 47(3/4): 372-394
- U. S. Department of Health and Human Services (HHS), Office of the Surgeon General and National Action Alliance for Suicide Prevention. 2012 National strategy for suicide prevention: goals and objectives for action. Washington, DC, 2012: 94
- The Jason Foundation home page. 2015. The Jason's story. <http://jasonfoundation.com/about-us/jasons-story/> 2015.7.14
- Harrison H. ChildLine: the first twelve years. Arch. Dis. Child. 2000; 82: 283-285
- Childline. Privacy policy and cookies. <http://www.childline.org.uk/Pages/PrivacyPolicy.aspx> 2015.6.9
- Papyrus prevention of young suicide. History & Governance. <https://www.papyrus-uk.org/about/history-governance> 2015.7.24
- Papyrus prevention of young suicide. Our work. <https://www.papyrus-uk.org/about/our-work> 2015.7.24
- Family lives home page. Our vision, mission and history. <http://www.familylives.org.uk/about/our-vision-and-mission/> 2014.6.27
- Third Sector home page. 2014. BeatBullying website down and directing visitors to other charities. <http://www.thirdsector.co.uk/beatbullying-website-down-directing-visitors-charities/communications/article/1317673> 2014.6.27
- KidsHelpPhone. Kids help phone: a safe place for kids to get help anonymously. <http://www.kidsafeprogram.ca/Articles/kidshelpphone.pdf> 2015.8.13
- National collaborating centre for healthy public policy home page. 2003. Acting on What We Know: Preventing Youth Suicide in First Nations. <http://www.ccnpps.ca/en/popup.aspx?sortcode=2.10.13.34.36> 2014.6.6
- Kidslines. Our History. http://www.kidslines.org.nz/Our-History_332.aspx 2015.6.2
- Ministry of Health. 2006. Suicide prevention strategy 2006-2016. Wellington, 30
- Boys Town. Who we help: a beacon of hope from coast to coast. <http://www.boystown.org/who-we-help> 2015.8.13
- Я-родитель. 2015. Инфографика «Принцип работы единого федерального номера телефона доверия для детей, подростков и их родителей» 31.12.2014».

- <http://www.ya-roditel.ru/parents/helpline/ig/printsip-raboty-edinogo-federalnogo-nomera-telefona-doveriya-dlya-detey-podrostkov-i-ikh-roditeley-4/> 2015.5.11
- 43) Фонд поддержки детей. Деятельность. <http://www.fond-detyam.ru/activity/> 2015.8.14
 - 44) Фонд поддержки детей. Детский телефон доверия. <http://www.fond-detyam.ru/detskiy-telefon-doveriya/> 2015.8.14
 - 45) チャイルドラインホームページ. チャイルドラインについて: チャイルドラインが大切にしていること. <http://www.childline.or.jp/supporter/about/top.html> 2015.8.14
 - 46) WHO home page. Mental health: SUPRE. http://www.who.int/mental_health/management/en/SUPRE_flyer1.pdf?ua=1 2015.8.11
 - 47) WHO. 2000. Preventing suicide: a resource for teachers and other school staff. WHO. Geneva, 18
 - 48) American Foundation for Suicide Prevention. 2015. Suicide Prevention Training for School Personnel. <https://www.afsp.org/advocacy-public-policy/state-policy/suicide-prevention-training-for-school-personnel> 2015.8.11
 - 49) WHO. Preventing suicide: a resource series. http://www.who.int/mental_health/resources/preventingsuicide/en/ 2015.6.2
 - 50) Centers for Disease Control and Prevention. 2013. Leading causes of death reports, National and Regional, 1999-2013. http://webappa.cdc.gov/sasweb/ncipc/leadcaus10_us.html 2015.6.2
 - 51) WHO. 2008. Methods of suicide: international suicide patterns derived from the WHO mortality database. http://www.who.int/bulletin/volumes/86/9/0042-9686_86_07-043489-table-T1.html 2015.6.2
 - 52) WHO. Preventing suicide: a global imperative. Geneva: WHO, 2014: 45
 - 53) SEYLE Final report for the European commission. Saving and Empowering Young Lives in Europe
 - 54) WHO. 2000. Preventing suicide: a resource for media professionals. WHO. Geneva, 9
 - 55) 高橋祥友. マスメディアと自殺. 平成 15 年度厚生科学研究費補助金 (こころの健康科学研究事業) 自殺と防止対策の実態に関する研究協力報告書. 2003. <http://ikiru.ncnp.go.jp/manual/media.pdf> 2015.8.16
 - 56) Gould M, Jamieson P, Romer D. Media contagion and suicide among the young. *Am. Behav. Scientist* 2003; 46(9): 1269-1284
 - 57) 内閣府. 平成 26 年版自殺対策白書 (本文), 2014. <http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/whitepaper/w-2014/pdf/honbun/pdf/1-1-1.pdf> 2015.8.19
 - 58) WHO home page. First WHO report on suicide prevention. <http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2014/suicide-prevention-report/en/> 2015.8.19
 - 59) 東京都教育委員会. 2008. いじめ等防止指導資料: 子供の命を守ろう. http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/shidou/j_leaflet.pdf 2015.8.19